

令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル> 児童館の運営及び活動内容等の状況に関する調査研究

<実施主体名> 一般財団法人 児童健全育成推進財団

## 1. 調査研究の目的

本調査研究は「2021 全国児童館実態調査」として、全自治体を対象とした児童の施策状況、施策の位置付けについて、及び全児童館を対象とした施設概要、運営状況、活動等についての質問紙調査を行い、児童館の現状と課題を明らかにする。また、自治体5か所に児童館の施策上の位置付け、新設等の経緯、福祉的課題に対応した取組等についてヒアリング調査を実施、児童館施策の現状と課題について分析・検証する。

## 2. 調査研究の方法（事業概要）

### (1) 「2021 全国児童館実態調査」（質問紙調査）

	市区町村調査	小型児童館・児童センター	大型児童館
対象件数	1,741 件	4,379 件	18 件
回収件数	1,163 件	3,621 件	18 件
回収率	66.8%	82.7%	100.0%

### (2) 自治体へのヒアリング調査

北海道石狩市、東京都世田谷区、東京都町田市、岐阜県笠松町、広島県三原市

## 3. 調査結果の要約

### (1) 新型コロナウイルス感染症による影響

平成28年度の調査結果と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響により児童館の開館日数や利用者数等は大きく減少していた。

### (2) 児童館長の配置が児童館の活動内容との関連について

「子どもが意見を述べる場の提供」、「子育て支援の実施」、「地域の健全育成の環境づくり」、「ボランティア等の育成と活動支援」、「放課後児童クラブの実施」は児童館長が配置されていること、常勤かつ専従である場合に実施率が高かった。

### (3) 児童館ガイドラインの周知・活用について

児童館ガイドラインを運営の点検・見直しに活用した市区町村は平成27年度調査53.1%から77.0%に増加しており、児童館ガイドラインが自治体の児童館運営向上の取組に役立っていることが確認された。児童館ガイドラインに記された活動内容は児童館ガイドラインを「周知した」「活用している」と答えた市区町村の児童館の方が、「周知していない」「活用していない」と答えた市町村の児童館より、すべてにおいて実施率が高かった。児童館ガイドラインは子ども・子育て支援事業計画の基本理念に引用したり、児童館の新築・建替の際に参照したり、児童館の活性化のための指南書となっている。

## 4. 提言

全国の児童館がさらに子ども・子育て家庭の見守り支援などソーシャルワークの実践や子ども主体の取組を推進されるよう現場を支援する施策が検討されること。

子どもや子育て家庭の地域の身近な相談窓口として、子どもや子育て家庭の福祉的課題に対応する、かかりつけ相談機関となりうる。